

兵庫県地球温暖化対策推進計画(改定案)の概要①

I 計画改定の背景・趣旨

1 計画改定の趣旨

- 2021年3月、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を改定し、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を明記。温室効果ガス削減目標を「2030年度に2013年度比35~38%削減」とし、当時の国目標値を上回る目標を設定。
- 4月以降、地球温暖化対策を取り巻く状況が変わったことから、県民・事業者・団体等あらゆる主体が一体となって取り組むことが出来る県独自の取組によるさらなる削減を追求。

2 前計画改定(2021年3月)後の国内外の動向

- 2021年4月、気候変動サミットにおいて菅首相が国の温室効果ガス削減目標値「2030年度に2013年度比46%削減」を表明。
- 5月、改正温暖化対策推進法が成立。2050年カーボンニュートラルを明記。
- 10月、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標等の実現に向け、「地球温暖化対策計画」が改訂されるとともに、「第6次エネルギー基本計画」が策定され、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が従来の22~24%から36~38%に大きく引き上げられた。
- 10~11月に開催されたCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)の成果文書では、「世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求することを決意する」と明記され、この10年間での行動を加速する必要があるとされた。

II 改定のポイント

- (1)温室効果ガス削減目標の強化 (2)再生可能エネルギー導入目標の強化 (3)推進体制の強化 (4)所要の修正

(1) 温室効果ガス削減目標の強化 (改定案p. 24~)

安心して暮らせる持続可能な社会を次世代に引き継ぐため、長期的な将来像として「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の社会を目指すとともに、その実現に向け現計画で定めた2030年度の削減目標(基準年度:2013年度)を強化する。

現目標
「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度は、①**35%削減(2013年度比)**の達成に向け、果敢に取り組むつつ、②さらに取組の加速・拡大を図っていく中で、**最大38%削減(2013年度比)**を目指す。

強化

新目標
「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度、**48%削減(2013年度比)**の達成に向け取り組むとともに、さらなる高みを目指す。



【図表2 2013、2018年度実績及び2030年度目標(▲48%)の温室効果ガス排出量の内訳と部門ごとの削減率】

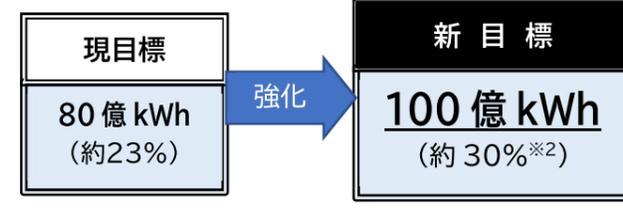
部門	2013年度【基準】		2018年度【実績値(速報値)】		2030年度【削減目標】 (注)端数処理の関係で合計が一致しない場合がある		
	排出量 (kt-CO ₂)	排出量 (kt-CO ₂)	2013 年度比	排出量 (kt-CO ₂)	2013 年度比	排出量 構成比	
エネルギー起源 二酸化炭素	産業部門※1	47,952	41,393	▲13.7%	29,144	▲39.2%	71.8%
	業務部門	6,815	4,817	▲29.3%	2,121	▲68.9%	5.2%
	家庭部門	8,364	6,144	▲26.5%	3,273	▲60.9%	8.1%
	運輸部門	8,128	7,054	▲13.2%	4,267	▲47.5%	10.5%
その他※2	3,923	3,812	▲2.8%	1,766	▲55.0%	4.4%	
計(A)	75,182	63,220	▲15.9%	40,571	▲46.0%	100%	
吸収源による吸収量(B)	—	—	—	▲1,260	▲1.7%	—	
吸収量含む計(A+B)	75,182	63,220	▲15.9%	39,311	▲48%	—	

※1 エネルギー転換部門を含む。 ※2 非エネルギー起源 CO₂、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

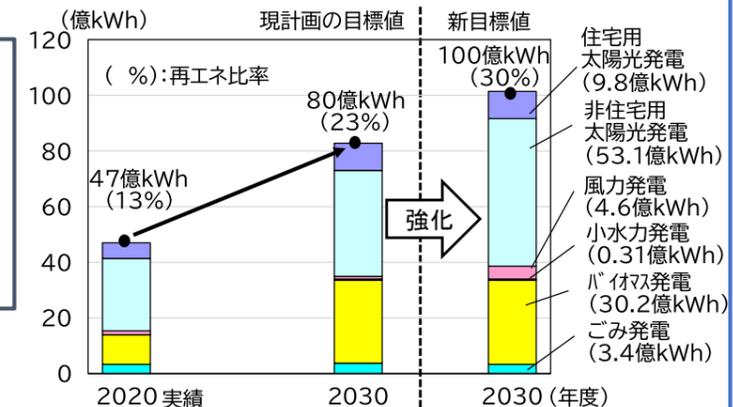
(2) 再生可能エネルギー導入目標の強化(改定案p. 26~)

再生可能エネルギー導入は、脱炭素社会の実現に不可欠であることはもとより、レジリエンスの向上や地域資源の有効活用の観点からも更に導入拡大を図る必要があることから、再生主力電源化を見据え、第5次計画で設定した2030年度再生可能エネルギーの導入目標を強化する。

2030年度再生可能エネルギーによる発電量(再生比率※1)



※1 2030年度の県内年間消費電力量に対する再生可能エネルギーによる発電量が占める割合。
※2 2019年度実績に、国の第6次エネルギー基本計画における総発電電力量の削減率(2019~2030年度)を考慮した再生比率。国の目標(2030年度電源構成比:再生 36~38%)は、既存の大規模水力発電10%程度含んでいる。

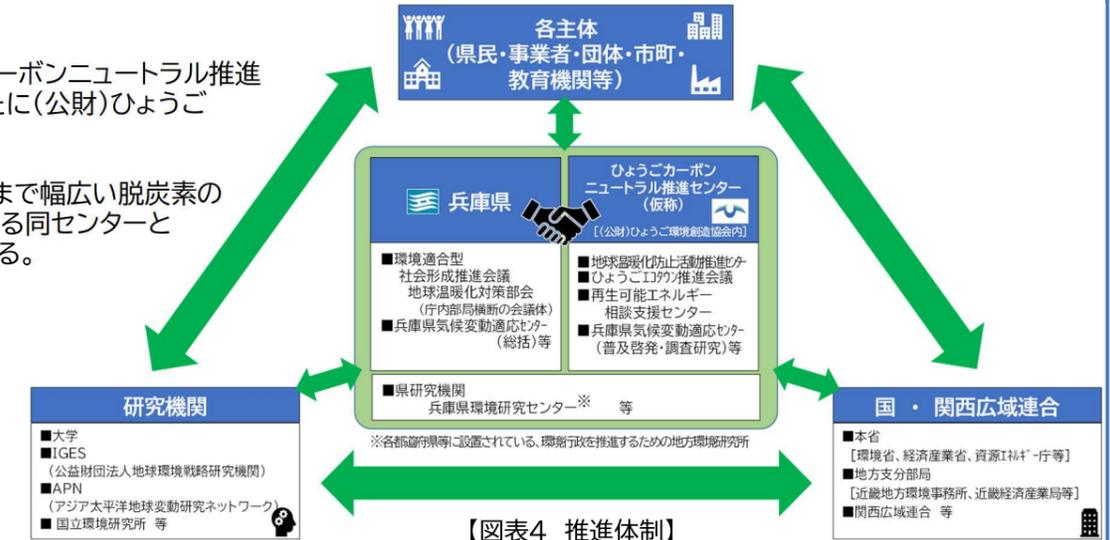


(3) 推進体制の強化(改定案p. 85~)

・脱炭素社会の実現、強化した目標の達成には、県民・事業者・団体・行政等の各主体が一体となって取り組むことが極めて重要

・そのため、「ひょうごカーボンニュートラル推進センター」(仮称)を新たに(公財)ひょうご環境創造協会に設置

・省エネから再生導入まで幅広い脱炭素の取組を総合的に支援する同センターと連携して計画を推進する。

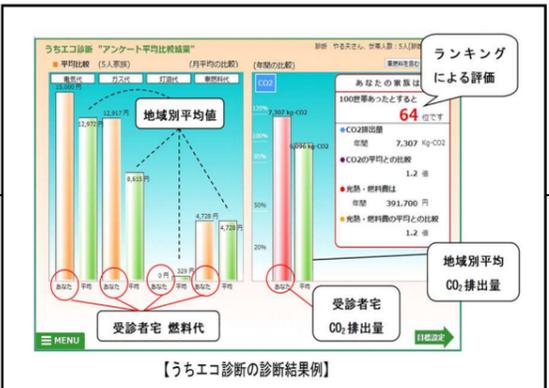


(4) 所要の修正

・気候変動の現状、将来予測、温室効果ガス排出量及び再生可能エネルギー導入量の実績を最新データに更新

2030年温室効果ガス削減目標達成に向けた取組(例)

部門	取組例
産業部門	<ul style="list-style-type: none"> ■条例に基づく工場・事業所等での取組強化(生産工程の改善、燃料転換等) ■省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 ■FEMS※1を利用した徹底的なエネルギー管理の実施 ■業種間連携省エネの取組の推進 ■工場や施設園芸等への補助等による省エネ設備の導入支援 ■CO₂削減協力事業等の推進 ■省エネセミナーの実施 ■再生可能エネルギー導入の促進 ■技術開発支援 など
業務部門	<ul style="list-style-type: none"> ■条例に基づくオフィス・店舗等での取組強化(省エネ設備導入、再生可能エネルギー利用等) ■高効率な省エネルギー機器の普及促進 ■トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 ■BEMS※2の活用、エネルギー管理の実施 ■省エネ設備の導入支援 ■省エネセミナーの実施 ■再生可能エネルギー導入の促進 など
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ■うちエコ診断の推進 ■住宅の省エネ化、高効率な省エネルギー機器の普及促進 ■HEMS※3を利用したエネルギー管理の実施 ■クールビズ・ウォームビズの促進 ■家庭における食品ロスの削減 ■再生可能エネルギー導入の促進 など
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ■エコドライブの推進 ■次世代自動車(EV・FCV・ハイブリッド車等)の普及、燃費改善 ■道路交通流対策等の実施 ■条例に基づく運送会社等での取組強化 ■モーダルシフトの推進 ■カーボンニュートラルレポートの形成 ■テレワークの推進 ■エコ通勤の推進 など
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■代替フロン等4ガスに関する対策・施策 ■メタン・一酸化二窒素に関する対策・施策 ■廃棄物焼却量の削減 ■下水汚泥焼却の高度化 ■ごみ発電導入の促進の強化 ■地球温暖化対策に資する人材の育成、研究、技術開発
吸収源	<ul style="list-style-type: none"> ■森林吸収源対策 (「豊かな森づくり」による森林整備・都市緑化等の推進、都市緑化等の推進) ■農地土壌炭素吸収源対策 ■建築物への県産木材利用促進



※1 FEMS:Factory Energy Management System の略称。
工場全体のエネルギー使用量の削減やエネルギー関連設備の制御を目的として導入されるシステム
 ※2 BEMS:Building Energy Management System の略称。
ビル全体のエネルギー使用量の削減やエネルギー関連設備の制御を目的として導入されるシステム
 ※3 HEMS:Home Energy Management System の略称。
家庭内の電気を賢く使用するために、エネルギー利用状況を見える化し、省エネを簡単にできるようにするシステム

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの社会(目指すべき姿)

森林地域の姿
 バイオマス発電
 豊かな森づくりと森林管理

沿岸工業地域の姿
 CCUS
 水素還元法
 FCフォークリフト
 プルカーボン
 FC船
 水素発電
 水素輸送
 洋上風力

農村地域の姿
 小水力発電
 小規模バイオマス
 ソーラーシェアリング
 スマート農業
 燃料電池化

都市地域の姿
 自分で使うエネルギーを自分で作る暮らし
 ZEH
 テレワーク
 高効率・100%家電
 県産木材
 EV
 V2H
 高効率給湯器・燃料電池等
 蓄電池
 道路・駐車場への太陽光パネルの設置
 電動自転車専用道の整備
 FCV
 EV
 有機薄膜太陽電池
 自動運転
 FCバス
 県産木材
 CLTを利用した高層建築物
 ZEB
 FCトラック
 電動バイク
 EVタクシー
 都市緑化

CO₂フリー水素
 再生可能エネルギー
 水の電気分解
 水素

マイクログリッド
 大規模停電時に遮断
 地域の再エネ
 需給調整力
 大規模停電時に遮断
 地域の需要

シェアリングエコノミー
 空き部屋やレンタカーをシェアしたい
 車をシェアしたい
 子供が大好き!
 買物大好き!
 車をシェアしたい
 車を保有する男性
 車をシェアしたい
 語学力を生かしたい
 語学の堪能な学生
 研究者
 この言語の論文は読めない
 子育て中の女性
 コスプレイヤー
 まだ子供が小さいから自分の時間がない
 空いた時間で働きたい
 子育て中の女性
 車をシェアしたい
 車を保有する男性
 車をシェアしたい
 語学力を生かしたい
 語学の堪能な学生
 研究者
 この言語の論文は読めない

出典：政府CIOポータル
 出典：経済産業省北海道経済産業局の資料を一部加工